

令和5年度6月補正予算（案）について  
お知らせします

令和5年度6月補正予算(案)について発表します。

内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

【問い合わせ先】

岡山市 財政課 粕山・中山 直通086-803-1146 内線4410・4415

# 令和5年度6月補正予算(案)について

## 1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、エネルギー・食料品等の物価高騰下において、影響を特に受ける住民税非課税世帯への支援や、国のガス料金の激変緩和措置の対象とならないLPガス利用者の支援を行うとともに、国方針を踏まえ、引き続きコロナワクチン接種体制の確保等のために編成するものです。

また、子ども医療費助成の拡充時期を一部前倒して実施するための経費等もあわせて編成しています。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	49億94百万円	3,684億24百万円	101.7%
特別会計		1,991億97百万円	101.7%
事業会計	11百万円	768億82百万円	99.3%
予算総額	50億5百万円	6,445億3百万円	101.4%

### 《主な事業》

#### ○物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策関係

- ・エネルギー、食料品等の物価高騰に伴い、特に家計への負担が大きい住民税非課税世帯等に対して給付金を支給します。
- ・国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象になっていないLPガス利用者の負担軽減を図るための支援を実施するほか、電力使用量の多い特別高圧電力を利用する市場内事業者への電力負担の軽減を図ります。
- ・国方針を踏まえ、令和6年3月までの新型コロナウイルスワクチン接種の実施に必要な体制を確保します。

#### ○その他の事業

- ・子ども医療費助成のうち、高校生の入院に係る医療費助成を令和6年1月から令和5年10月に前倒して実施します。
- ・マイナポイントの申込期限の延長に伴い、申込支援窓口等の開設期間を延長します。

## 2 予算額

### (1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	363,430,149	4,993,515	368,423,664	362,352,621	101.7%
特別会計	199,196,940		199,196,940	195,959,969	101.7%
事業会計	76,871,643	11,000	76,882,643	77,393,689	99.3%
合 計	639,498,732	5,004,515	644,503,247	635,706,279	101.4%

### (2) 一般会計

#### ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	134,384,183		134,384,183	36.5%
地方譲与税	2,599,000		2,599,000	0.7%
利子割交付金	45,000		45,000	0.0%
配当割交付金	858,000		858,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	588,000		588,000	0.2%
分離課税所得割交付金	164,000		164,000	0.0%
法人事業税交付金	1,722,000		1,722,000	0.5%
地方消費税交付金	18,557,000		18,557,000	5.0%
ゴルフ場利用税交付金	110,000		110,000	0.0%
環境性能割交付金	302,000		302,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,833,000		5,833,000	1.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,000		61,000	0.0%
地方特例交付金	1,103,000		1,103,000	0.3%
地方交付税	43,700,000		43,700,000	11.9%
交通安全対策特別交付金	211,000		211,000	0.1%
分担金及び負担金	1,682,247		1,682,247	0.5%
使用料及び手数料	6,563,224		6,563,224	1.8%
国庫支出金	75,497,837	4,952,400	80,450,237	21.8%
県支出金	19,474,012	1,232	19,475,244	5.3%
財産収入	539,085		539,085	0.1%
寄附金	686,630		686,630	0.2%
繰入金	10,223,931		10,223,931	2.8%
繰越金	0	27,583	27,583	0.0%
諸収入	3,801,300		3,801,300	1.0%
市債	34,724,700	12,300	34,737,000	9.4%
合 計	363,430,149	4,993,515	368,423,664	100.0%

## イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,158,942		1,158,942	0.3%
総務費	30,013,780	70,000	30,083,780	8.2%
民生費	147,284,864	3,090,500	150,375,364	40.8%
衛生費	32,687,229	1,400,000	34,087,229	9.2%
労働費	269,637		269,637	0.1%
農林水産業費	7,096,868		7,096,868	1.9%
商工費	3,702,785	422,000	4,124,785	1.1%
土木費	47,448,330		47,448,330	12.9%
消防費	9,468,031		9,468,031	2.6%
教育費	49,128,079	11,015	49,139,094	13.3%
災害復旧費				
公債費	34,971,604		34,971,604	9.5%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	363,430,149	4,993,515	368,423,664	100.0%

## (3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,814,022		67,814,022
用品調達費	47,086		47,086
災害遺児教育年金事業費	14,474		14,474
公共用地取得事業費	143,536		143,536
財産区費	27,295		27,295
学童校外事故共済事業費	13,297		13,297
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	227,014		227,014
介護保険費	71,740,343		71,740,343
後期高齢者医療費	11,266,429		11,266,429
公債費	46,130,039		46,130,039
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,773,405		1,773,405
合 計	199,196,940		199,196,940

## (4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	127,129		127,129
水道事業会計	26,463,000		26,463,000
工業用水道事業会計	326,000		326,000
市場事業会計	1,231,440	11,000	1,242,440
下水道事業会計	48,724,074		48,724,074
合計	76,871,643	11,000	76,882,643

## (5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	4年度末 現在高見込	5年度中見込				5年度6月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		当初	6月補正	当初	6月補正	
財政調整基金	22,840	48		7,000		15,888
市債調整基金	1,529	70				1,599
公共施設等整備基金	15,754	34		2,000		13,788
3基金合計	40,123	152		9,000		31,275
庁舎整備基金	8,779	27		248		8,558
合計	48,902	179		9,248		39,833

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

## (6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	4年度末 残高見込	5年度中見込					5年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの 繰越分	当初	6月補正		
一般会計	(158,067)	(18,759)	(3,525)	(26,425)	(12)	(29,962)	(169,270)
	333,574	32,655	4,036	34,725	12	38,773	339,692
特別会計	13,745	960		700		700	13,485
小計	347,319	33,615	4,036	35,425	12	39,473	353,177
事業会計	222,981	18,499	5,375	15,866		21,241	225,723
合計	570,300	52,114	9,411	51,291	12	60,714	578,900
(再掲)普通会計	(168,265)	(19,557)	(3,525)	(27,125)	(12)	(30,662)	(179,370)
	343,772	33,453	4,036	35,425	12	39,473	349,792

(注) 1.( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

### 3 主な事業

○物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策関係

金額欄の( )は一般財源充当額、単位:千円

区分	事業名	金額	説明
民生費	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金事業	(0) 3,054,000	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:福祉援護課】
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	(0) 1,400,000	令和6年3月までの新型コロナウイルスワクチン接種に必要な体制を確保 負担率・補助率 国10/10 【担当課:保健管理課】
商工費	LPガス料金高騰対策支援事業	(0) 411,000	国のガス料金支援の対象になっていないLPガス利用者の負担軽減を図るための支援を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:産業振興課】
市場事業会計	市場内事業者電力価格高騰対策支援事業	(0) 11,000	国の電気料金支援の対象になっていない特別高圧電力を利用する市場内事業者の負担軽減を図るための支援を実施 [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課:市場事業部】

○物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策関係以外

区分	事業名	金額	説明
総務費	社会保障・税番号制度関係事業	(0) 70,000	マイナポイントの申込期限の延長に伴い、申込支援窓口等の開設期間を延長 補助率 国10/10 【担当課:行政事務管理課】
民生費	子ども医療費	(10,000) 10,000	令和6年1月から拡充予定の子ども医療費助成のうち、高校生入院医療費助成を令和5年10月に前倒して実施 【担当課:医療助成課】
教育費	スクールバス運行事業	(1,218) 2,450	送迎用スクールバスに安全装置を導入 補助率 県定額補助 【担当課:就学課】

【債務負担行為に関するもの】

区分	事業名	期間	説明
教育費	学校給食用食材調達業務委託	R5~R6	・学校給食費の公会計化に伴う食材調達に要する経費 ・限度額 3,564,000 【担当課:保健体育課】

# 物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策関係(抜粋)

令和5年度6月補正予算(案)

## 1. 補正予算額

**一般会計 48億76百万円**

〈財源〉 国県支出金 48億76百万円  
(うちコロナ臨時交付金 34億76百万円)

### 新型コロナ等関連予算の総額(億円)

	予算額	うち市負担額
R元年度	2.3	0.5
R2年度	933.3	121.2
R3年度	387.3	63.3
R4年度	211.6	115.7
R5年度		
当初予算	46.6	15.0
5月補正	11.5	0.0
6月補正	48.8	34.8
<b>総額</b>	<b>1,641.4</b>	<b>350.5</b>

※市負担額の総額にはコロナ臨時交付金217.7億円を含む

## 2. 主な事業

**地域経済活動と市民生活に対する支援 3,476,000千円**

○LPガス料金高騰対策支援事業 411,000千円

国のガス料金支援の対象になっていないLPガス利用者の負担軽減を図るための支援を実施

○市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 11,000千円

国の電気料金支援の対象になっていない特別高圧電力を利用する市場内事業者を支援

○住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金事業 3,054,000千円

エネルギー・食品等の物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給

**感染拡大防止等 1,400,000千円**

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1,400,000千円

令和6年3月までの新型コロナウイルスワクチン接種に必要な体制を確保

---

# 令和5年度 6月補正予算(案)について

---

令和5年6月





# 令和5年度6月補正予算（案）の概要

- 本補正予算(案)は、国の「物価高克服に向けた追加策」に呼応して、
- 物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯への給付金支給による支援や、
- 国の料金支援の対象とならないLPガス利用者への支援など、物価高で厳しい状況にある市民生活と事業活動を守りつつ、
- 国の方針を踏まえてコロナワクチンの接種体制を確保するもの。

## 補正予算額

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	<b>49億94百万円</b>	3,684億24百万円	101.7%
特別会計		1,991億97百万円	101.7%
事業会計	<b>11百万円</b>	768億82百万円	99.3%
予算総額	<b>50億5百万円</b>	6,445億3百万円	101.4%

(一般会計補正額のうち)

**物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策関係**

**48億76百万円**

▶地域経済活動と市民生活に対する支援

**34億76百万円**

▶感染拡大防止等

**14億円**

**その他**

▶高校生の入院に係る医療費助成の前倒し、マイナポイント申込支援窓口の開設期間延長 等

**1億18百万円**

## 令和5年度6月補正予算（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
4	LPガス料金高騰対策支援事業	5
5	市場内事業者電力価格高騰対策支援事業	5
7	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金事業	5
9	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	5

## 令和5年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 LPガス料金高騰対策支援事業

### 1 事業の趣旨

国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象となっていないLPガス利用者（事業者・家庭）に対する負担軽減を図るため、LPガス料金の値引きを行う販売事業者へ、その値引き原資等を補助することにより、利用料金の値引きを実施するもの。

### 2 事業内容

#### (1) 対象者

LPガス販売事業者

#### (2) 補助対象

LPガス料金の値引きを行う販売事業者に対する助成金

#### (3) 補助率

10/10

#### (4) 事業者・家庭等への負担軽減内容

令和5年10月及び11月使用分に対し、1,000円/月を値引き

### 3 事業費

#### (1) 歳出額

411,000千円

#### (2) 財源内訳

・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 411,000千円

担当課名	産業観光局商工部産業振興課
担当者名	課長 二ノ宮 和人
電 話	内線 4520 直通 803-1325

# 令和5年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 市場内事業者電力価格高騰対策支援事業

## 1 事業の趣旨

国は、小売電気事業者等を通じて電気料金を直接値引きする「電気・ガス価格激変緩和対策事業」を行っているが、その対象は低圧契約及び高圧契約であり、岡山市の卸売市場のように大規模な施設で非常に多くの電力を使用する「特別高圧契約」については、事業の対象外となっている。

しかしながら、使用量に応じて電気料金を負担しているのは、中小零細である市場内事業者であり、電気料金の急激な高騰はその経営を圧迫している。

こうした状況の中、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の追加措置が行われ、推奨メニューとして、特別高圧で受電する卸売市場内業者に対する支援が盛り込まれた。この交付金を活用し、市場内事業者の負担軽減を図る。

## 2 事業内容

### (1) 対象者

岡山市市場事業部が受電した電力を使用し、使用量に応じて電気料金を負担している市場内中小企業等事業者。

### (2) 支援額

令和5年4月から令和5年9月の特別高圧電力使用量に応じて、1 kWhあたり3.5円（9月使用分については1.8円）を支援。

### (3) 実施方法

申請に基づき、使用量確定後に給付。

## 3 事業費

### (1) 支出額

・市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 11,000千円

### (2) 財源内訳

・一般会計からの補助金（地方創生臨時交付金充当） 11,000千円

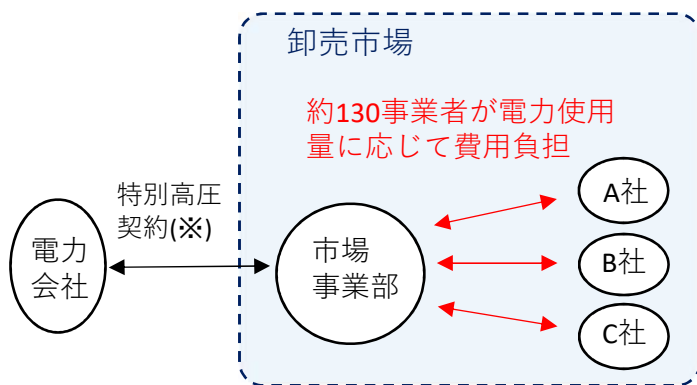
担当課名	市場事業部
担当者名	課長 高木宏
電 話	内線 3084
	直通 265-8001

# 市場内事業者電力価格高騰対策支援事業

令和5年6月8日  
市場事業部

**概要** 国の補助対象外となっている特別高圧で受電する卸売市場内の中小企業等事業者へ支援金を給付し、負担軽減を図る。

## 卸売市場の電力価格負担関係



## 事業内容

- (1) 対象者  
岡山市市場事業部が受電した電力を使用し、使用量に応じて電気料金を負担している市場内の中小企業等事業者
- (2) 支援額  
R5.4月～R5.9月の特別高圧電力使用量に応じて、3.5円/kWh（9月は1.8円）を支援
- (3) 実施方法  
申請に基づき、使用量確定後に給付

## 国の電気価格激変緩和対策事業

- ・ 低圧契約（主に一般家庭）と  
高圧契約（主に中小企業）が対象
- ・ 電力会社がR5.1月～R5.9月分の請求単価を減額  
低圧契約：△7円/kWh（9月は△3.5円）  
高圧契約：△3.5円/kWh（9月は△1.8円）
- ・ **特別高圧契約（※）は対象外**

## 事業費

- (1) 支出額  
市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 11,000千円
- (2) 財源内訳  
一般会計からの補助金（地方創生臨時交付金充当）  
11,000千円

※特別高圧契約 受電設備の設置などのコストがかかるが、従量料金が安くなるというメリットがあり、一定基準以上の大量の電力を利用する施設において利用されている。

## 令和5年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金事業

### 1 事業の趣旨

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり3万円の現金給付を実施します。

### 2 事業内容

#### (1) 対象世帯

①住民税非課税世帯 約94,000世帯

基準日（令和5年5月1日）において世帯全員が令和5年度住民税均等割非課税世帯

②家計急変世帯 約2,000世帯

予期せず令和5年1月～9月の家計が急変し、①の世帯と同様の事情と認められる世帯

※①・②ともに、住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯や世帯

の中に住民税課税となる所得があるのに未申告である者がいる世帯は除く

#### (2) 給付額

1世帯当たり3万円（口座振込を基本とする。）

#### (3) スケジュール

・7月5日 対象者へ通知発送・受付開始

・7月19日 対象者へ支給開始

・9月30日 申請受付終了（消印有効）

#### (4) コールセンター・特設窓口

（コールセンター）

電話番号 0120-372-016

期間 7月5日～9月29日（土日祝除く）

時間 8時30分～17時

（特設窓口）保健福祉会館1階

期間 7月5日～9月29日（土日祝除く）

中・東・南区役所内

期間 7月5日～7月31日（土日祝除く）

時間 8時30分～17時15分

### 3 事業費

(1) 歳出額 3,054,000千円

・事業費 2,880,000千円

・事務費 174,000千円

#### (2) 財源内訳

・国庫支出金（地方創生臨時交付金） 3,054,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 福祉援護課
担当者名	課長 阿部 正人
電 話	内線 5450 直通 803-1216

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、**1世帯当たり3万円**の現金給付を実施。

## ○給付対象

### 住民税非課税世帯（令和5年度住民税均等割 非課税世帯）

基準日（令和5年5月1日）において世帯全員が**令和5年度住民税均等割非課税世帯**

<p><b>申請不要</b> (プッシュ型支給)</p>	<p>①令和4年度に実施した 「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」支給世帯のうち、 <u>世帯異動無しの世帯</u> かつ <u>世帯主本人口座への支給世帯</u></p>	<p>7月5日 通知 7月19日 振込</p>
<p><b>申請必要</b></p>	<p>②上記①以外の世帯</p>	<p>7月5日 通知・受付開始 7月19日～順次振込 9月30日 受付終了</p>

### 家計急変世帯（令和5年度住民税均等割 課税世帯）

予期せず令和5年1月～9月の**家計が急変**し、住民税均等割非課税世帯と同様の事情と認められる世帯

<p><b>申請必要</b></p>	<p>③予期せず令和5年1月～9月の<b>家計が急変</b>し、世帯全員の年収見込額が住民税均等割非課税相当水準以下と認められる世帯</p>	<p>7月5日 受付開始 7月19日～順次振込 9月30日 受付終了</p>
--------------------	--	--

## 令和5年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

### 1 事業の趣旨

新型コロナウイルスワクチン接種における国の令和5年度の接種方針が決定したことに伴い、令和5年度接種に要する経費を精査し、当初予算から不足する額を計上するもの。

### 2 事業内容

当初予算編成時は、国の動向が不明であったが、令和5年3月（3月7日及び同月24日付事務連絡）に、令和5年度の接種方針として、春・秋の接種時期や各時期の接種対象者等が示された。

この方針を踏まえた本市の令和5年度年間接種件数は697,000回と積算されることから、当初予算で概算計上していた501,000回から不足する196,000回分の接種費用等に係る経費を補正計上するもの。

#### 【参考】令和5年度接種の主な内容

（令和5年春開始接種）

①対象者 65歳以上の高齢者、5歳から64歳で基礎疾患を有する者や重症化リスクが高いと医師が判断した者、重症化リスクのある者と接する機会の多い医療、高齢者・障害者施設従事者等

②期間 令和5年5月8日～8月末

（令和5年秋開始接種）

①対象者 追加接種が可能な5歳以上のすべての者

②期間 令和5年9月～※具体的な日程は今後国から示される予定

### 3 事業費

#### （1）歳出額

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 1,400,000千円

#### （2）財源内訳

・国庫支出金 1,400,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 保健管理課
担当者名	新型コロナウイルス予防担当課長 大下 奈美枝
電 話	内線 4000 直通 803-1307